

週間展望(4/25～5/1)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之

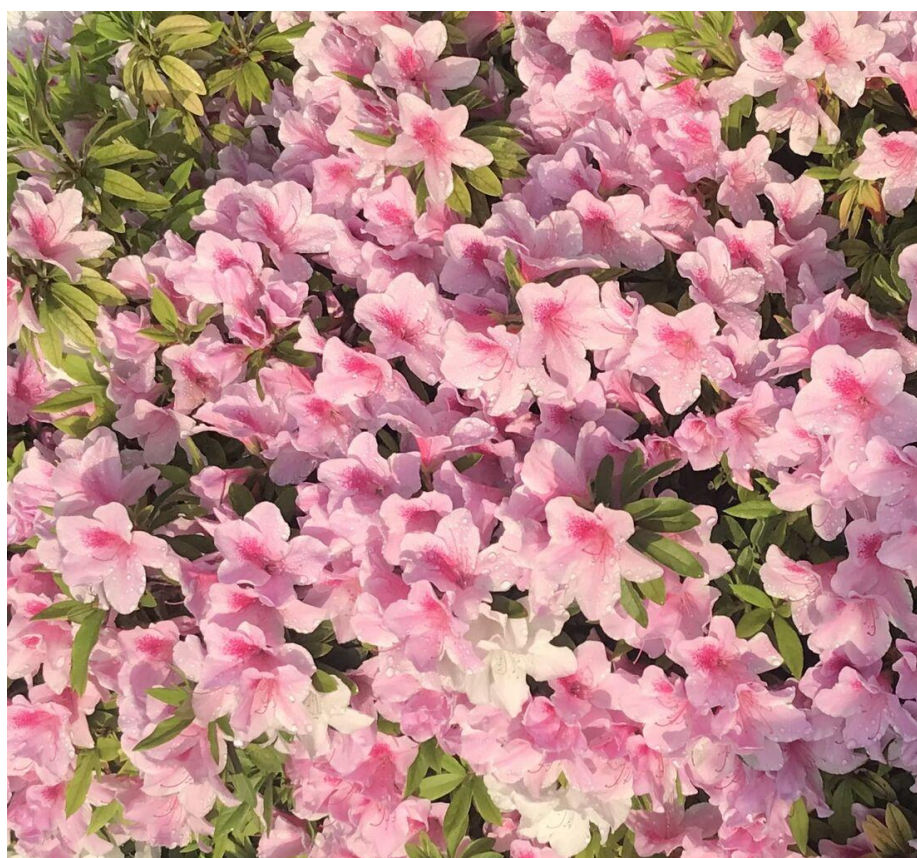


PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目次

～ 4月25日～5月1日～

調査課

菊川 弘之

- ドル円：FOMCのブラックアウト期間入り。
黒田日銀総裁会見で強い牽制があるか否かに注目・・・P 3～4
- 金：テクニカル面から出る安値売り込みは避けたい・・・P 5～6
- 白金：金や株に調整が入れば、白金も下値試しか？・・・P 7
- ゴム：ソクラン（水祭り）が終わり、タイオフアは軟化・・・P 8
- 穀物：多くの途上国などで飢饉が発生する可能性・・・P 9
- 原油：三角もち合い放れ待ち。ラマダン明けの中東情勢にも注意・・・P 10～11
- 週間予定：週明けは仏大統領選挙結果判明。後半から日本はGW入り。・・・P 12
- 騰落率（年間・月間・週間）・・・P 13
- COVID-19新規感染者・・・P 13
- ETF（金・白金）・EIA原油在庫・・・P 14
- USDA生育進捗率・USDA作柄・・・P 15
- 週間輸出成約高・ゴム在庫（東京・上海）・・・P 15
- CFTC建玉明細・・・P 16～17
（ドル円・ユーロドル・NY金・NY白金）
（NY原油・NYガソリン・シカゴ大豆・シカゴコーン）

※お知らせ

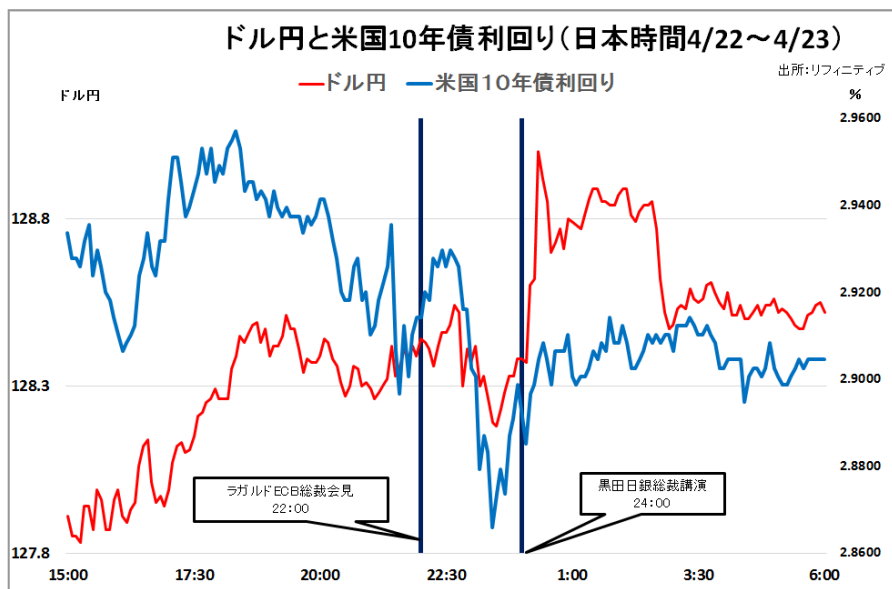
次週5月2日の週間展望はGW期間中につきお休みします。次回は5月9日となります。

ドル円 (Y E N)

～日米の金融政策の違いから悪い日本売りとなるか否か～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

先週レポートで「ドル円のここ20年間の年間レンジで最も大きかった値幅を当てはめてみると、ドル円の上値は136円程度。これは市場で意識されている2002年1月高値の135.1円と重なる。一目均衡表からは、V=128.96円、N=131.72円、E=135.58円可能。既に11陽連で上昇しており、短期的な買われ過ぎ感に対する調整にも注意したい時間帯に入る。下値支持は120円～125円。120円を維持する限りは、上値試しが継続見通し」とした。先週のドル円は、本邦当局の口先介入があったものの、調整は限定的。押し目は、買い直される展開となった。

ドル円、上値試し

先週末のドル円は、日米の金融政策の違いを意識した円売り・ドル買いが優勢となった。黒田日銀総裁は22日にNY市で講演し、インフレの程度や広がりが見え、パウエルFRB議長は前日に参加した討議で5月の会合で通常の2倍となる0.5%の利上げを示唆していた。黒田総裁の発言後にドル円は一時129円11銭まで上昇。

ユーロはドルに対して続落。4月のユーロ圏の製造業購買担当者景気指数(PMI)が1年3カ月ぶりの低水準となった。ウクライナ戦争による供給網の混乱もあり、欧州経済が減速するとの懸念からユーロ売りが優勢となった。24日投開票の仏大統領選の決選投票を見極めたいとして、ユーロ買いを見送る動きもみられた。

ドル円 (Y E N)

～協調介入は期待薄・単独口先では効果は限定的～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- ドル円が20年振りの高値水準(円安水準)を連日更新している。ドル円の動向を決める2大要因は、経常収支動向と日米金利差だ。この2つが同時に円安方向へ向いている。日本の経常収支は、今年1月には過去2番目の大幅赤字となり、3月の貿易収支は、8ヶ月連続の赤字だった。赤字が常態化する可能性も出ている。
- もう一つの円安ドル高の要因である日米金利差も拡大方向だ。米国は40年振りのインフレで、中間選挙を控えた米国民の最も高い関心事となっている。FRBは3月にゼロ金利解除を決め、5月には「量的引き締め(QT)」が始まると予想されている。
- リーマン・ショック後の米正常化では、QE終了から3年、利上げ開始から2年弱の期間においてQTが実施されたが、今回は、インフレ対策でQTの早期・大規模観測化が高まっている。一方、日銀は長期金利の上昇を許さない姿勢を示す「指し値オペ(決まった金利で無制限に国債を買う市場操作)」も行っており、日米の金融政策に対するスタンスの違いが明確になっている。米国はインフレ対策としてドル高を歓迎で、日米協調介入も期待薄。投機筋にとっては、円売りを仕掛けやすい状況だ。
- 更にインフレが進行してくると、「先進国では世界一の借金大国」(対GDP債務)の日本に、投機筋の注目が集まるだろう。借金が大きいと支払金利が急増し、デフォルト(債務不履行)リスクを連想するからだ。円安は、世界的な原料高と共に日本のインフレ圧力だ。日銀金融政策決定会合後の黒田総裁会見(4/28)で、強い牽制がなければ、円売りドル買いが高まる可能性も。ドル円の「GANNのアニバーサリーデート」が集中する4月末～5月には、仏大統領選挙決選投票(4/24)、北朝鮮軍創設90周年(4/25)、FOMC(5/3-4)、ロシア・ウクライナ戦争の節目(停戦含)となる可能性のある「ロシア対独戦勝記念日」(5/9)などに続き、日銀が株式と債券の評価損益を「事業年度の決算等」で5月末に公表予定だ。一時的に調整が入っても、今年の「事業年度の決算等」で、債券の評価損リスクが意識されると、改めて「円売り」が強まる可能性も浮上するだろう。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金 (GOLD)

～短期調整入り～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

先週レポートで«「悪い円安懸念」が高まりを見せる中、円建て金の優位性も意識されている»とした。先週のNY金(6月限)は、インフレ懸念などが支援要因になったが、パウエル議長が国際通貨基金(IMF)主催の討議に参加し、5月のFOMCで「(通常の倍の)0.5%の利上げを検討している」と述べた事や、米国債の利回り上昇を受けて上げ一服となった。

調整入り

先週末のNY金（6月限）は続落した。時間外取引では押し目を買われる場面も見られたが、英小売売上高が予想以上に減少しポンド主導でドル高に振れたことを受けて戻りを売られた。

ECB総裁は、年内に利上げを実施する可能性が高いと述べたが、22日発表の4月のユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が1年3カ月ぶりの低水準となった。ウクライナ戦争による供給網の混乱もあり、欧州経済が減速するとの懸念からユーロ売りが優勢となった。24日投開票の仏大統領選の決選投票を見極めたいとして、ユーロ買いを見送る動きもみられた。ドル高に振れ、金の戻りは売られ、時間外取引の安値を割り込み、1928.0ドルまで下落した。

イエレン米財務長官は、米経済は一連のショックに対して「非常に耐性がある」ことが証明されており、リセッション（景気後退）に陥るとは想定していないと述べた。

ギータ・ゴピナート IMF 筆頭副専務理事は、各国の中央銀行はインフレ高進への対応で断固かつ迅速に行動しなければならないと述べた。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金(GOLD)

～テクニカル面から出る安値売り込みは避けたい～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

日本はゴールデンウィークに入るが、4月末～5月には、仏大統領選挙決選投票(4/24)、北朝鮮軍創設90周年(4/25)、米国ではFOMC(5/3-4)、ロシア・ウクライナ戦争の節目(停戦含)となる可能性のある「ロシア対独戦勝記念日」(5/9)などに続き、日銀が株式と債券の評価損益を「事業年度の決算等」で、5月末に公表予定だ。

ネックラインの 攻防に注意

NY金のハイ・ローバンド(P6チャート)では、20日間安値(1893.2ドル)を下回ると、これまでの中長期の上昇トレンドが、短期調整入りとなる。週足チャート(上図チャート)では、20日間安値がダブルトップのネックライン(上図チャートの赤横線)となっており、終値ベースでネックラインを割り込むと、ダブルトップ完成から、一時的に売り圧力が高まる可能性には注意したい。

ただし、5月10日～6月3日は、アストロロージで金融市場に短期で急激な上下動が起り、テクニカル的なダマシが出やすいとされる「水星の逆行」の時間で、テクニカル的な売り圧力で下げた安値を売り込むことは避けたい。そのような安値が出た場合、長い下ヒゲや、長大陽線などのチャート上の底打ちパターンを確認後、改めて買い場を探る戦術を考えたい。

景気回復期待からの株高と共に金利が上昇する「良い金利上昇」ならドル建て金は下落圧力を受けるが、インフレが長期化する中、米が利上げと合わせてQTを実施すると、金融市場には2重の引き締め圧力がかかり、株価下落を招く「悪い金利上昇」が意識され、NY金にとっては強気要因となるだろう。「ドル建て金の上昇」と「円安」の追い風を受けることで、「円建て金」を資産として保有する優位性が、ますます意識されてきそうだ。「海外金高」が「円高」で相殺された90年代の真逆の動きで、「円建て金」の相対的な割安感が調整されていく流れが続きそうだ。

GWの前後で相場付きが一転している可能性もあり、資金量に合わせたポジション調整も行いたい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金 (Platinum)

～金や株に調整が入れば、白金も下値試しか？～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

先週レポートで「西側諸国の対ロ制裁が続く見通しで、今後の認可の行方次第では、受け渡しに伴うスクイズ懸念を材料とした投機的な動きが出るリスクもある。金と比べて、市場規模の小さいPGM(白金)系市場は、流動性リスクがある点に注意したい。(～中略)一方、金に対しての割安感が下値支持要因。950ドル～1000ドル水準は、中期的な底値圏」とした。先週のNY白金(7月限)は、インフレ懸念が支援要因になったが、米国債の利回り上昇によるドル高や金反落に加えて、株安を受けて上げ一服、下値試しとなった。

先週のNY白金(7月限)は、続落。英小売売上高が予想以上に減少し、債券主導でドル高に振れたことを受けて売り優勢となった。ドル高や金軟調を受けて時間外取引の安値を割り込んだことや、株安を受けて軟調となり923.4ドルまで下落した。また中国のロックダウン(都市封鎖)や各国中銀の利上げ懸念で株安に振れたことも圧迫要因になった。

【今週見通し・戦略】

900ドル割れも
想定されるが
安値売込みは
避けたい

国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長率見通しを大幅に下方修正したことは上値を抑える要因。IMFは2022年の世界経済の成長率予測を1月時点の予測から0.8%ポイント下方修正し3.6%とした。ロシア産エネルギーに対する追加制裁、戦争の拡大、予想を上回る中国経済の減速、新型コロナウイルスの再流行で、さらに景気が減速し、インフレが進行する可能性があると指摘。(P13図参照)

欧州自動車工業協会(ACEA)によると、3月の欧州連合(EU26)の新車(乗用車)登録台数は前年同月比20.5%減の84万4187台となった。1～3月は前年同期比12.3%減の224万5976台となった。サプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻を受けて自動車生産が減少。

金や株に調整が入れば、白金も下値試しが続くそうだが、中長期的には900ドル以下は、金に対して相対的な割安感がある水準。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ゴム(RSS3号)

～ソンクラン(水祭り)が終わり、タイオフアは軟化～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

先週レポートで《中国当局が商品価格を抑制に動いていることや上海市のロックダウン(都市封鎖)から、上海市場には積極的な買いは入りにくい地合いで、東京市場は為替次第の流れか?》とした。先週のRSS3号は、高値圏でもみ合いとなっているが、上海ゴムの中心限月9月限は一代の安値を更新しており、中心限月は反落。中国各地のロックダウン解除が見通せない中、上海ゴムは売り圧力強く大幅下落となり年初来安値を更新したことでJPMゴムにも売りが波及した。上海市政府によると、3月の上海市における産業生産は、昨年同月対比で7.5%減少した。上海の一日の新規感染者数は、今月19日から2万人を下回っていたが、22日には2万3370人を記録し再び2万人台に増加した。4月20日、中国の中央銀行にあたる中国人民銀行(PBOC)から、銀行の貸出金利の指標となる最優遇貸出金利(ローンプライムレート、LPR)が発表された。大方の予想では、0.05%の引き下げが見込まれていたが、これに反し、中国人民銀行は1年物LPR、5年物LPRともに据え置いた。

【今週見通し・戦略】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、4月10日現在11,937トン(前旬比172トン増)。3月下旬の入出庫は入庫1,038トン、出庫866トン。

ゴムの最大の生産国であるタイの天然ゴム市場は13日～15日までのソンクラン(水祭り)が終わり、タイオフアは軟化し始めた。成約が増加、価格も先物安を受けて下落傾向となっている。上海ゴムは年初来安値を更新しており、円安が支援材料も東京市場もGW前で積極的な売買は期待できず、目先は下値試しの可能性も。

一方、中国では新型コロナウイルスの感染拡大が続き、上海市ではロックダウン(都市封鎖)が実施されている。上海市はロックダウンの解除について、隔離対象外の地域での感染が一定の基準まで抑えられれば段階的に解除するとしているが、現状は、そのメドは立っていない。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

穀物 (大豆・コーン)

～肥料価格上昇に注意～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

先週レポートで「低在庫率での天候相場入りで、ロシア・ウクライナ産の懸念もある中、天候相場初期段階では、押し目買い主体で対処したい。夏場の天候次第では、暴騰もあり得る地合い」とした。先週のシカゴ大豆は、ウクライナ両国からの油糧種子の供給引き締めに対する警戒感が強まっているうえ、制裁の影響によるロシアの原油減産リスクが警戒されるなかでの原油高傾向が価格押し上げ要因になっている。一方、コーンはウクライナの小麦、コーンの減産を織り込みつつ、市場の関心は米国産コーンの作付け進捗具合に向かいつつある。18日の引け後に発表された17日時点での作付け進捗率が4%にとどまり、昨年の7%、平年の6%を下回り、作付けの遅れが示されたことが強材料となった。

【今週見通し・戦略】

国連食糧農業機関(FAO)の予測では、ウクライナでは小麦など20%の農地で収穫ができず、コーンなどは30%の農地で作付けが困難になると予測している。

ロシアは、ウクライナとともに世界的な穀物との産地であるだけでなく、ベラルーシと共に世界的な肥料(窒素、リン酸、カリ、硝酸アンモニウム)の産出国でもある。世界銀行が発表している2010年を起点とした主要商品の上昇率は、エネルギー価格や穀物などよりも、肥料価格が最も大きい。

今回の戦争でロシアを含む周辺国から世界への、食料と肥料の輸出が滞っている。今年の食料生産は、世界的に急減する。北半球では、まだ昨年とれた在庫が市場に出回っているが、米国では期末在庫率が記録的な低水準での天候相場入りで、今年の天気次第では、需給ひっ迫感は相当高まることになる。米国もロシアの肥料に依存している。米国でも単収減少となるリスクもある。

ロシアだけでなく中国も、国内生産された穀物を輸出せず、国内消費に回す政策をとり始めている。今秋以降、今年の収穫が市場に出回る時期になると、昨年比で大幅な供給減となり、多くの途上国などで飢餓が発生する可能性は高い。

今後は、毎週月曜日引け後に発表される生育進捗・作柄(P17参照)が焦点となってくる。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

原油 (OIL)

～三角もち合い放れ待ち～

調査課

菊川 弘之

【前週レビュー】



三角もち合い
形成

先週レポートで「現時点では、時間は掛かるが、最悪の事態(欧州大戦)に陥ることなく、ロシアがウクライナの一部領域を併合することで停戦するというのが市場コンセンサスだが、仮に停戦となったとしても、欧米サイドとロシア・中国サイドの分断はドル離れと共に深まっていくだろう。冷戦終了後のグローバリゼーションで国境の壁は低くなり、安価な労働力の普及でインフレは抑えられたが、世界の分断で物価高時代に逆戻りしそうだ。現在、世界で起きているインフレの主因は、通貨の過剰発行(過剰流動性)でなく、流通システムにボトルネックが生じている事や供給側の要因だ。需給構造変化で進むインフレは、米連銀がQTや利上げによって需要側の対策をやっても収まらない」としたが、先週のNY原油(6月限)は、強弱材料の綱引きで、三角もち合い形成中。

週末のNY原油(6月限)は反落。ロックダウン(都市封鎖)が続く上海市は22日、外出制限などの感染防止策を再び強化すると発表。感染者数が高止まりして中国の経済活動が鈍り、原油需要を押し下げるとの懸念が一段と強まる中、NYダウが一時1000ドルを超える暴落となったことに圧迫された。4月の同国のガソリン、ディーゼル、航空燃料の需要が今年前半より20%以上減少するとの見方が報じられた。

米連邦準備理事会(FRB)がインフレの抑制のため積極的に金融引き締めを進めるとの観測から、ドルが対円やユーロで上昇していることや、金融引き締めが米景気を冷やすとの警戒感も一因。

ノルウェーの調査会社、リスタッド・エナジーは、今年の世界石油需要見通しを日量9960万バレルとして、新型コロナウイルス発生前の2019年同1億0020万バレルを下回ると予想。

米ベーカー・フューズによると、米国の稼働中の原油掘削装置(リグ)数は549基と、前週比1基増。

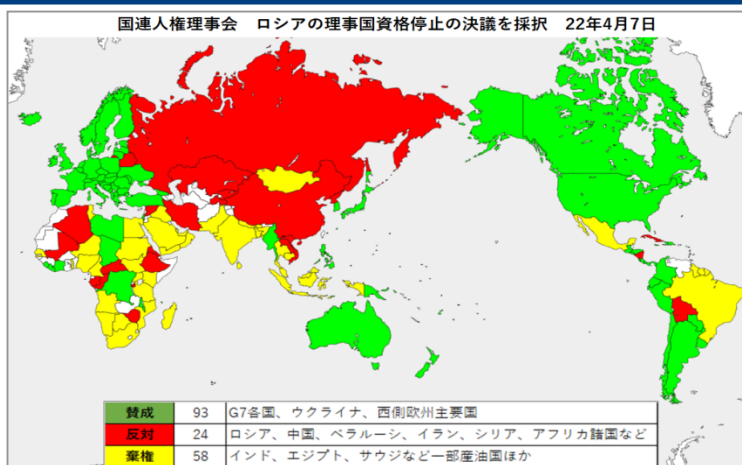
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

原油(OIL)

～ラマダン明けの中東にも注意～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

国連総会の緊急特別会合で4月7日、ウクライナへの軍事侵攻をめぐり、国連人権理事会でのロシアの理事国の資格を停止する決議が採択された。採決では、ロシアやベラルーシなど24カ国が反対、58ヶ国が棄権。93ヶ国の賛成により、ギリギリでの採択。(上図)

ロシアが「対露経済制裁をした国」を「非友好国リスト」として発表した。その国の数は48ヶ国。台湾を1ヶ国として数えているので国連加盟国を193ヶ国として数えれば、制裁した国は47ヶ国で、146ヶ国が制裁をしていない。

米国覇権体制の揺らぎ

オーストラリアのローウィ研究所が発表した世界各国の最大貿易相手国の米中比較では、190ヶ国の内、128ヶ国が中国を最大貿易相手国としており、128ヶ国の内、90ヶ国がアメリカの2倍以上の貿易を中国と行っている。米国の覇権体制が揺らぎ始めているのは確実だ。今回の戦争で、短期的には英米の軍事産業は潤ったが、中長期的な勝者は中国ではないか？という意見は多い。欧米は分断され、東南アジアは中国寄りとなり、インドは中立を決め込み、中国の巨大な影響力を前に国際的な協調的制裁は不可能となる流れだ。

欧州連合(EU)がロシア産原油の段階的な禁輸方針を今週にも提示する見通しだが、割安なロシア産原油は魅力的であることから制裁を回避して輸出は生産ほど落ち込んでいないと見られている。ドイツのベアボック外相は年内でロシアからの石油輸入を停止すると発表。夏までに石油輸入を半減させることが目標となる。石油輸入を停止した後は天然ガス依存の解消に着手するというが、ドイツは石油輸入の約3割をロシアに依存しており、目標を実現できるのか不透明。気体である天然ガスは、パイプラインで運ぶかあるいはマイナス162℃に冷却してLNGにしないと、商品化できない。共に巨額の初期投資を必要とする中、ロシア産の代替は困難。

また、穀物価格の上昇で中東・北アフリカ地区の政情が不安定になっている。ラマダンが5月1日に明けるが、ラマダン中の停戦を行っていたサウジVSフーシー派などの動きにも注意。

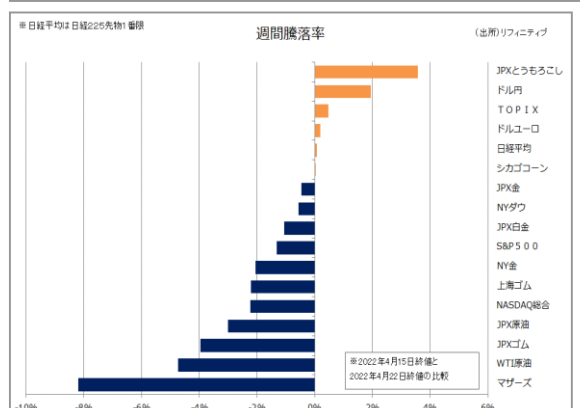
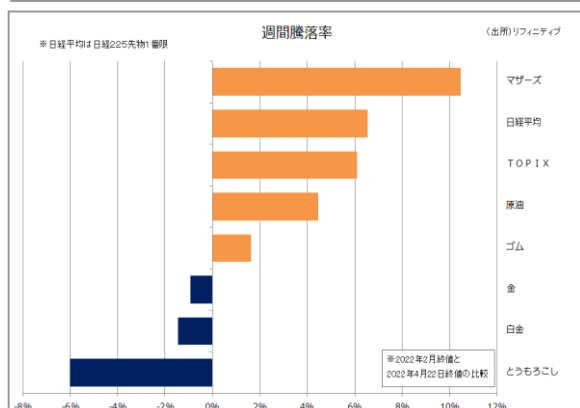
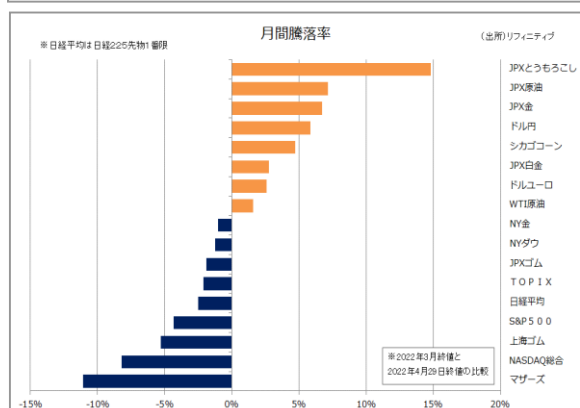
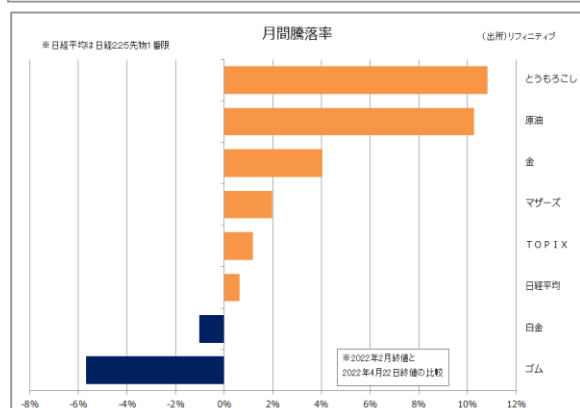
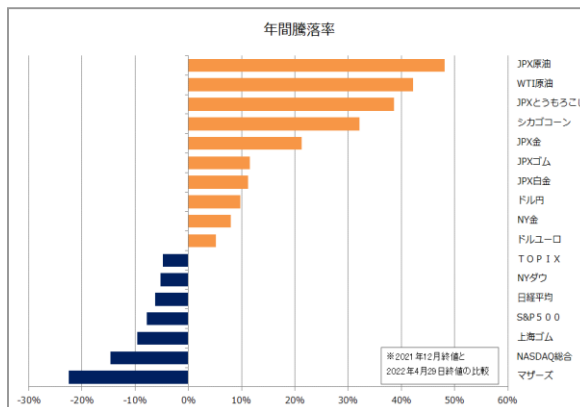
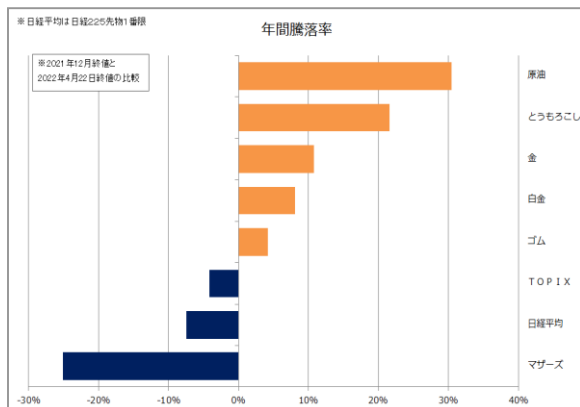
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(4/25～5/1)】

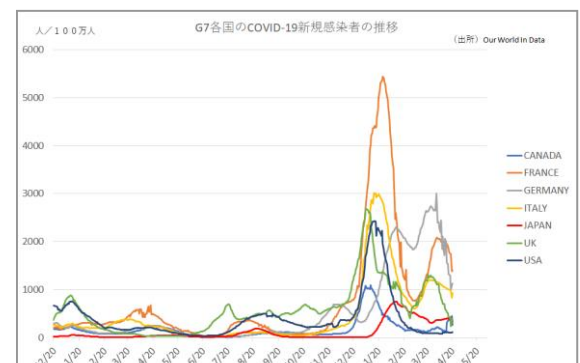
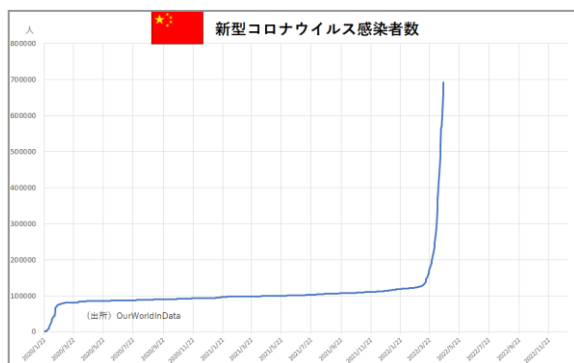
日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
4月25日(月)	納会	日本	---	貴金属2022年4月限納会日	
	納会	日本	---	小豆2022年4月限納会日	
	納会	日本	---	東京石油製品2022年4月限納会日	
4月26日(火)	8:30	日本	3月	有効求人倍率	1.21
	8:30	日本	3月	失業率	2.7%
	21:30	米国	3月	耐久財受注	-2.1%
	22:00	米国	2月	ケース・シラー20(前年比)	19.1%
	23:00	米国	4月	消費者信頼感指数	107.2
	23:00	米国	3月	新築住宅販売戸数	0.772(百万)
4月27日(水)	23:00	米国	3月	中古住宅販売仮契約指数(前月比)	-4.1%
4月28日(木)	8:50	日本	3月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値	2.0%
	8:50	日本	3月	小売業販売額(前年比)	-0.8%
	18:00	ユーロ圏	4月	景況感指数	108.5
	21:00	ドイツ	4月	消費者物価指数(CPI) 速報値(前年比)	7.3%
	21:00	ドイツ	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	7.6%
	21:30	米国	Q1	国内総生産(GDP) 速報値	6.9%
	21:30	米国	Q1	コア 個人消費支出(PCE) 価格 速報値	5.0%
	21:30	米国	4月18日, 週次	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	4月11日, 週次	継続失業保険受給総数	
	納会	日本	---	ゴム(TSR20) 2022年5月限納会日	
	納会	日本	---	東京ブラッドパイ原油先物2022年4月限取引最終日	
		日本	4月28日	日銀政策金利決定	-0.10%
4月29日(金)	10:45	中国	4月	財新 製造業購買担当者景気指数(PMI) 改定値	48.1
	15:00	ドイツ	3月	輸入物価(前年比)	26.3%
	16:00	ドイツ	Q1	国内総生産(GDP) 速報値(前期比) 季調値	-0.3%
	18:00	ユーロ圏	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	
	18:00	ユーロ圏	Q1	国内総生産(GDP) 1次速報値(前年比)	
	21:30	米国	3月	個人所得(前月比)	
	21:30	米国	3月	コア 個人消費支出(PCE) 価格指数(前月比)	
	21:30	米国	Q1	雇用コスト指数	
	22:45	米国	4月	シカゴ地区購買部協会景気指数	
	23:00	米国	4月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
	休場	日本	---	昭和の日	
	納会	米国	---	NYヒートンオイル2022年5月限納会	
	納会	米国	---	NYガソリン2022年5月限納会	
4月30日(土)	10:30	中国	4月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	
5月1日(日)					

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(年間・月間・週間)】



【COVID-19新規感染者】

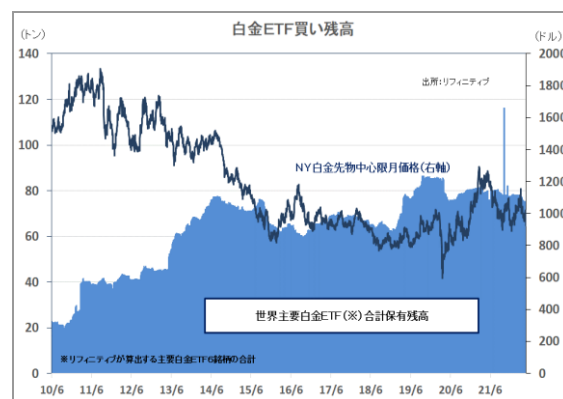


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

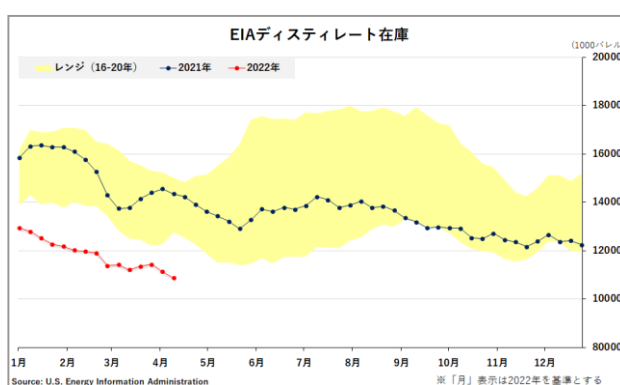
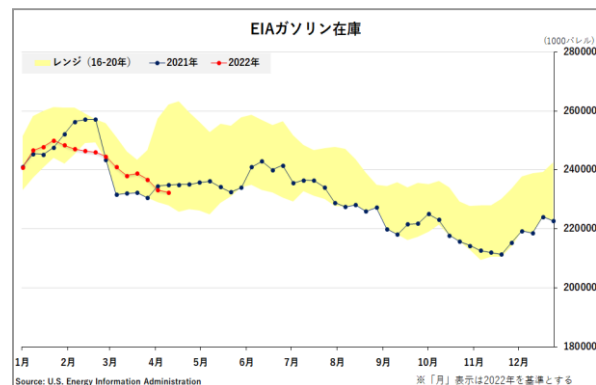
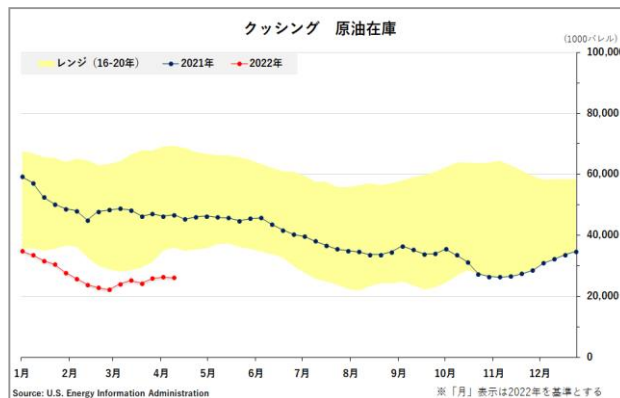
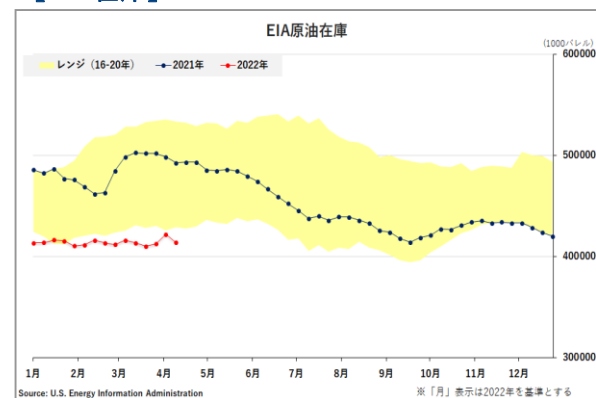


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/4/22	1104.13	±0
2022/4/21	1104.13	-2.61
2022/4/20	1106.74	±0
2022/4/19	1106.74	+6.38
2022/4/18	1100.36	+0.87
2022/4/14	1099.49	-4.93
2022/4/13	1104.42	+11.32



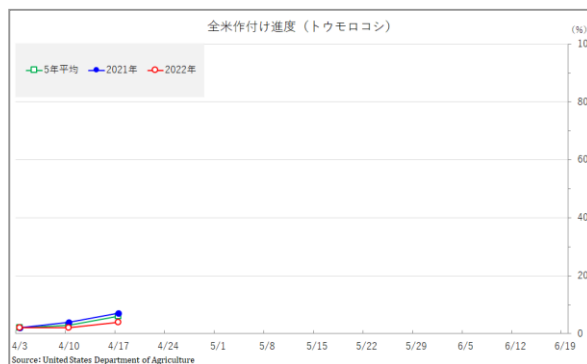
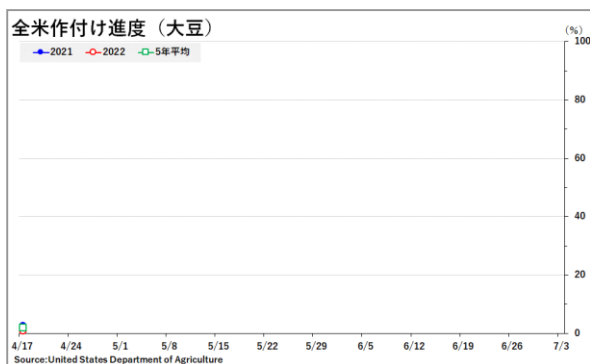
日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/4/22	75,335.66	-0.12
2022/4/21	75,335.79	+24.23
2022/4/20	75,311.56	+17.82
2022/4/19	75,293.74	+46.38
2022/4/18	75,247.36	+6.19
2022/4/14	75,241.17	-7.09
2022/4/13	75,248.26	-0.12

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

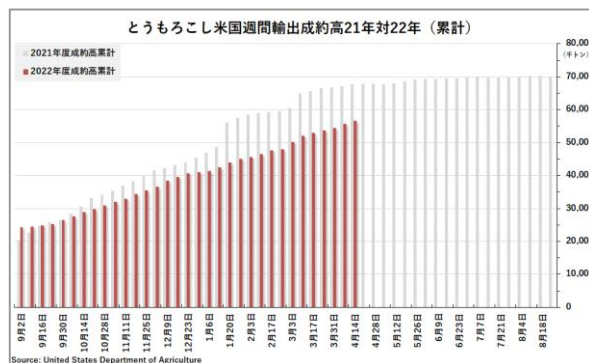
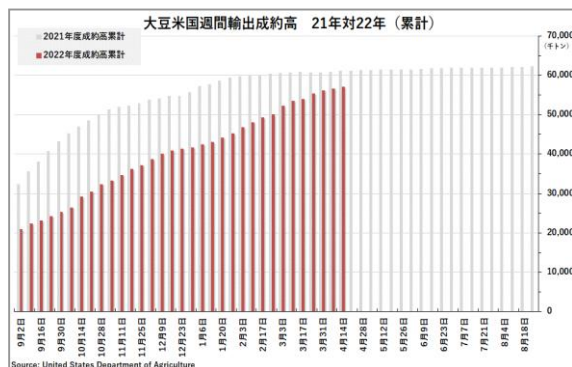
【USDA生育進捗(大豆・コーン)】



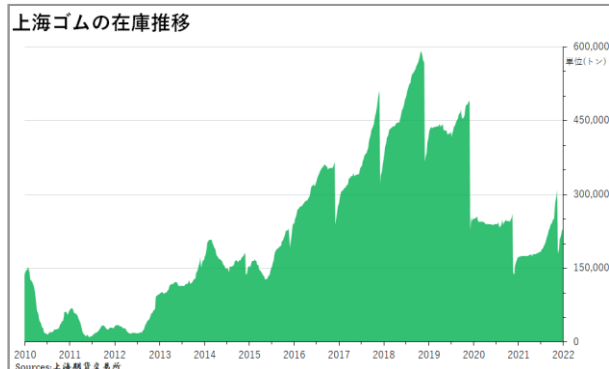
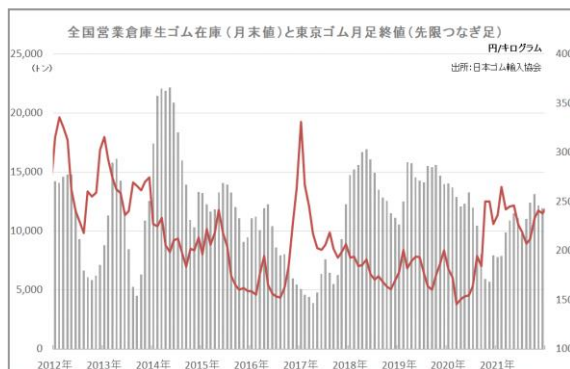
【USDA作柄(大豆・コーン)】

5月上旬～発表予定

【週間輸出成約高(大豆・コーン)】

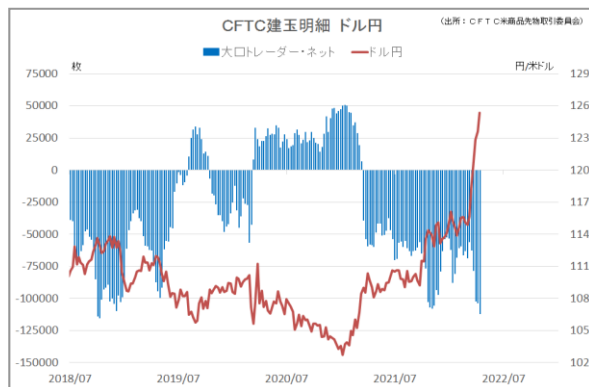


【ゴム在庫(国内・上海)】

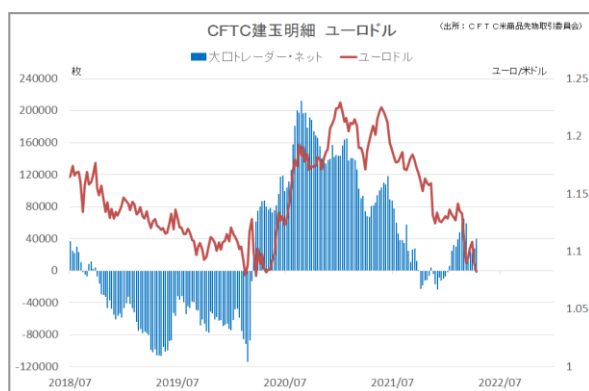


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

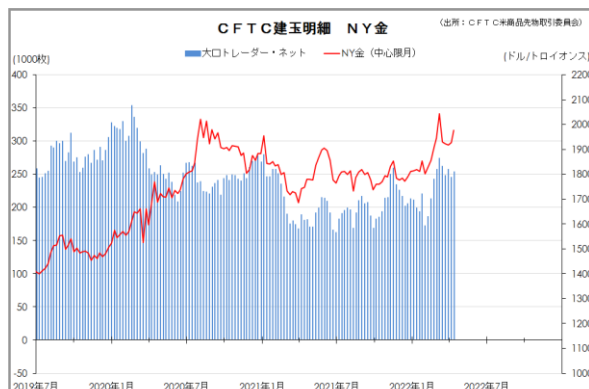
【CFTC建玉明細】



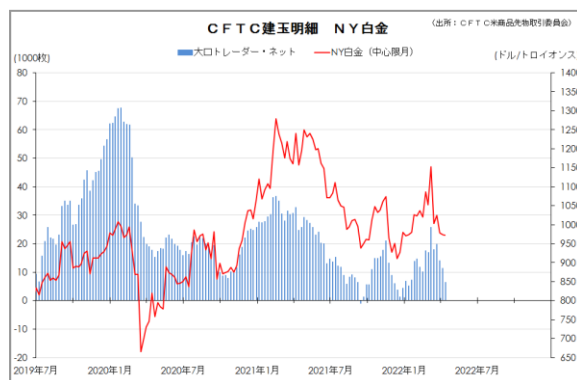
ドル円				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	36,676	115,158	-78,482	120.8
2022/3/29	15,274	117,405	-102,131	122.84
2022/4/5	14,583	118,412	-103,829	123.6
2022/4/12	9,925	121,752	-111,827	125.35
2022/4/19	12,723	119,910	-107,187	128.9
前週比	2,798	-1,842	4,640	3.55



ユーロドル				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	207,051	183,208	23,843	1.1027
2022/3/29	200,043	178,669	21,374	1.1085
2022/4/5	210,914	183,544	27,370	1.0903
2022/4/12	221,645	182,585	39,060	1.0826
2022/4/19	221,003	189,702	31,301	1.0786
前週比	-642	7,117	-7,759	-0.0040



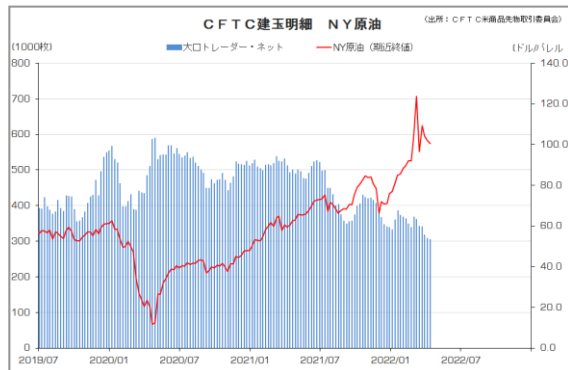
NY金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	328,660	80,628	248,032	1921.5
2022/3/29	327,632	70,036	257,596	1918
2022/4/5	324,570	79,029	245,541	1927.5
2022/4/12	338,164	83,877	254,287	1976.1
2022/4/19	330,745	90,988	239,757	1959.0
前週比	-7,419	7,111	-14,530	-17.1



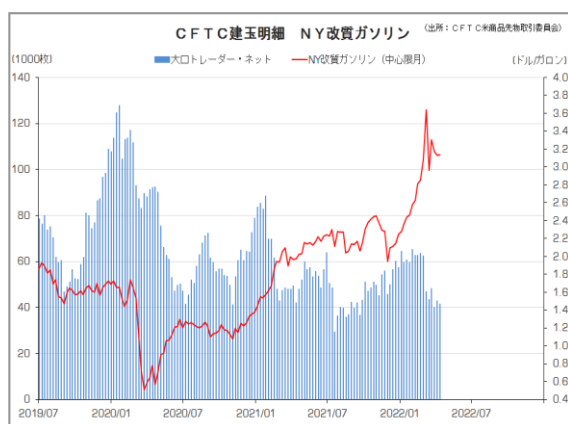
NY白金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	32,184	12,369	19,815	1025.1
2022/3/29	29,585	15,584	14,001	978.8
2022/4/5	28,827	17,537	11,290	973.1
2022/4/12	28,544	22,129	6,415	972.4
2022/4/19	28,293	20,756	7,537	988.7
前週比	-251	-1,373	1,122	16.3

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

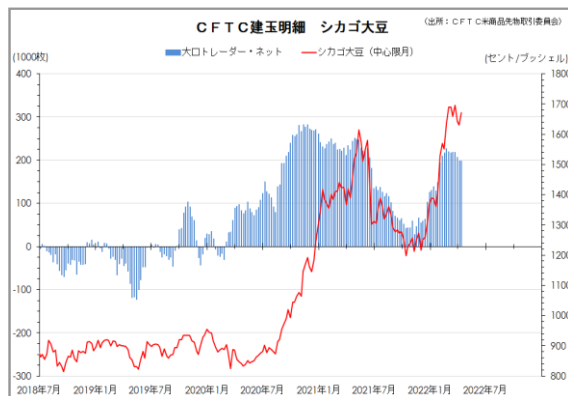
【CFTC建玉明細】



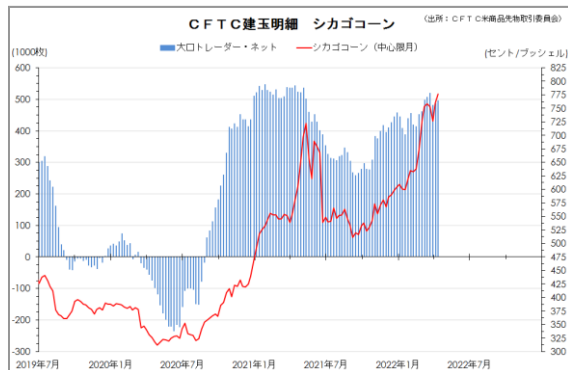
NY原油				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	436,560	96,591	339,969	109.27
2022/3/29	420,097	101,366	318,731	104.24
2022/4/5	413,132	104,538	308,594	101.96
2022/4/12	411,978	107,200	304,778	100.6
2022/4/19	411,622	103,925	307,697	102.05
前週比	-356	-3,275	2,919	1.45



NY改質ガソリン				
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	78,644	30,274	48,370	3.3046
2022/3/29	74,554	34,352	40,202	3.1767
2022/4/5	75,111	32,148	42,963	3.1311
2022/4/12	76,062	34,636	41,426	3.1375
2022/4/19	80,977	38,392	42,585	3.2289
前週比	4,915	3,756	1,159	0.0914



シカゴ大豆				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	265,191	46,555	218,636	1696.50
2022/3/29	253,726	47,257	206,469	1643.00
2022/4/5	243,805	44,881	198,924	1631.00
2022/4/12	247,765	49,470	198,295	1670.25
2022/4/19	250,566	50,468	200,098	1716.50
前週比	2,801	998	1,803	46.25



シカゴコーン				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/3/22	582,844	63,488	519,356	753.00
2022/3/29	552,536	70,444	482,092	726.25
2022/4/5	558,043	70,970	487,073	759.75
2022/4/12	572,527	76,946	495,581	776.25
2022/4/19	586,638	86,026	500,612	799.75
前週比	14,111	9,080	5,031	23.50

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に十全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。